

第7 特別会計 (決算審査資料第1～4、7～8、10、15、16表参照)

国民健康保険など12特別会計の決算額は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計別	歳 決 算 入 額 (A)	歳 決 算 出 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C-D)
国民健康保険	39,752,621	39,715,537	37,083	0	37,083
食肉センター	307,615	302,623	4,991	0	4,991
農業共済事業	20,189	19,830	359	0	359
区画整理清算費	8,164	8,164	0	0	0
中小企業勤労者 福祉共済事業	129,390	124,625	4,764	0	4,764
公共用地買収事業	194,559	167,816	26,742	0	26,742
老人保健医療事業	102,921	102,921	0	0	0
介護保険	22,835,495	22,707,485	128,009	0	128,009
後期高齢者医療事業	4,884,851	4,740,535	144,315	0	144,315
母子寡婦福祉 資金貸付事業	55,521	6,351	49,169	0	49,169
鳴尾外財産区	25,443	25,443	0	0	0
集合支払費	1,766,085	1,766,085	0	0	0
計	70,082,859	69,687,421	395,437	0	395,437

市街地整備事業特別会計には予算が計上されておらず、22年度の歳入・歳出はありませんでした。
競輪事業清算費特別会計は、22年4月1日に廃止されています。

1 国民健康保険特別会計

当会計は国民健康保険法に基づき、西宮市が保険者となり医療保険事業等を行っているものです。

20年4月以降、75歳以上（一定の障害のある人は65歳以上）の被保険者は国民健康保険を脱退し、後期高齢者医療制度に加入しています。

(1) 決算の状況

決算の状況は、次のとおりです。

歳入

(単位:千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
国民健康保険料	10,614,493	15,563,719	9,239,014	736,604	5,588,100	59.4	9,430,930	191,915
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	-	0	0
国庫支出金	9,204,450	9,287,446	9,287,446	0	0	100.0	9,459,526	172,080
療養給付費等交付金	1,775,348	1,844,960	1,844,960	0	0	100.0	1,887,752	42,792
前期高齢者交付金	9,231,156	9,231,156	9,231,156	0	0	100.0	8,821,102	410,054
県支出金	1,732,823	1,623,648	1,623,648	0	0	100.0	1,641,428	17,779
共同事業交付金	4,496,774	4,259,940	4,259,940	0	0	100.0	4,006,768	253,172
財産収入	742	450	450	0	0	100.0	465	14
繰入金	3,557,312	3,753,134	3,753,134	0	0	100.0	3,383,553	369,580
繰越金	456,689	456,689	456,689	0	0	100.0	294,022	162,666
諸収入	76,001	95,109	56,180	0	38,929	59.1	79,420	23,239
計	41,145,788	46,116,255	39,752,621	736,604	5,627,029	86.2	39,004,970	747,650

歳出

(単位:千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
総務費	592,912	559,486	0	33,425	94.4	548,879	10,607
保険給付費	28,713,683	27,765,241	0	948,441	96.7	26,527,755	1,237,486
後期高齢者支援金	4,347,206	4,347,205	0	0	100.0	4,744,202	396,997
前期高齢者納付金	7,564	7,562	0	1	100.0	13,489	5,927
老人保健拠出金	54,365	54,363	0	1	100.0	303,173	248,809
介護納付金	1,851,741	1,851,740	0	0	100.0	1,731,219	120,520
共同事業拠出金	4,764,817	4,454,212	0	310,604	93.5	4,299,152	155,059
保健事業費	296,976	210,592	0	86,383	70.9	192,124	18,467
基金積立金	229,087	228,795	0	291	99.9	147,477	81,318
諸支出金	237,437	236,337	0	1,099	99.5	40,807	195,530
予備費	50,000	0	0	50,000	-	0	0
計	41,145,788	39,715,537	0	1,430,250	96.5	38,548,281	1,167,256

予算現額411億4,578万円に対し、歳入397億5,262万円、歳出397億1,553万円で、歳入歳出差引額3,708万円が翌年度へ繰越されています。

歳入のうち国庫支出金の減は、調整交付金の減により、国民健康保険料の減は、主に長引く景気の低迷等により基準総所得金額が減少する中で、料率を据え置いたことによるものです。前期高齢者交付金の増は算定対象となる保険給付費の増により、繰入金の増は国保財政安定化基金を取崩したこ

とにより、共同事業交付金の増は交付対象となる保険給付費の増によるものです。

歳出のうち後期高齢者支援金の減は、前々年度概算拠出額に対する精算が開始されたことにより、老人保健拠出金の減は、精算額の減によるものです。保険給付費の増は一般被保険者療養諸費の増などによるものです。

基金積立金は、前年度剰余金(4億5,668万円)の2分の1を下らない額2億2,834万円と基金利子45万円を積立てたものです。

(2) 保険料収入

22年度の保険料収入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現 年 度 分	9,848,434	9,945,109	8,845,631	0	1,099,478	88.9	87.7
滞 納 繰 越 分	766,059	5,618,609	393,383	736,604	4,488,622	7.0	6.6
計	10,614,493	15,563,719	9,239,014	736,604	5,588,100	59.4	59.2

一人当たり保険料(医療分現年度調定額)は64,711円で、前年度の67,781円に比べ、3,070円(4.5%)減少しています。また、医療分、後期高齢者支援金分、介護分を合わせた保険料の軽減は32,640世帯、13億6,631万円、減免は22,861件、3億3,819万円となっています。

収入率は21年度と比べ現年度分については、1.2ポイント増加し88.9%、滞納繰越分については0.4ポイント増加し7.0%となっています。収入率が増加したのは、これまで実施している一般会計からの繰入に伴う保険料率の抑制や徴収対策の効果等によるものと考えられます。

収入未済額55億8,810万円を前年度の57億6,578万円と比較すると1億7,768万円(3.1%)減少しています。不納欠損額は7億3,660万円(7,449件)で、前年度の7億2,616万円(6,986件)に比べ、金額で1,044万円(1.4%)、件数で463件(6.6%)増加しています。

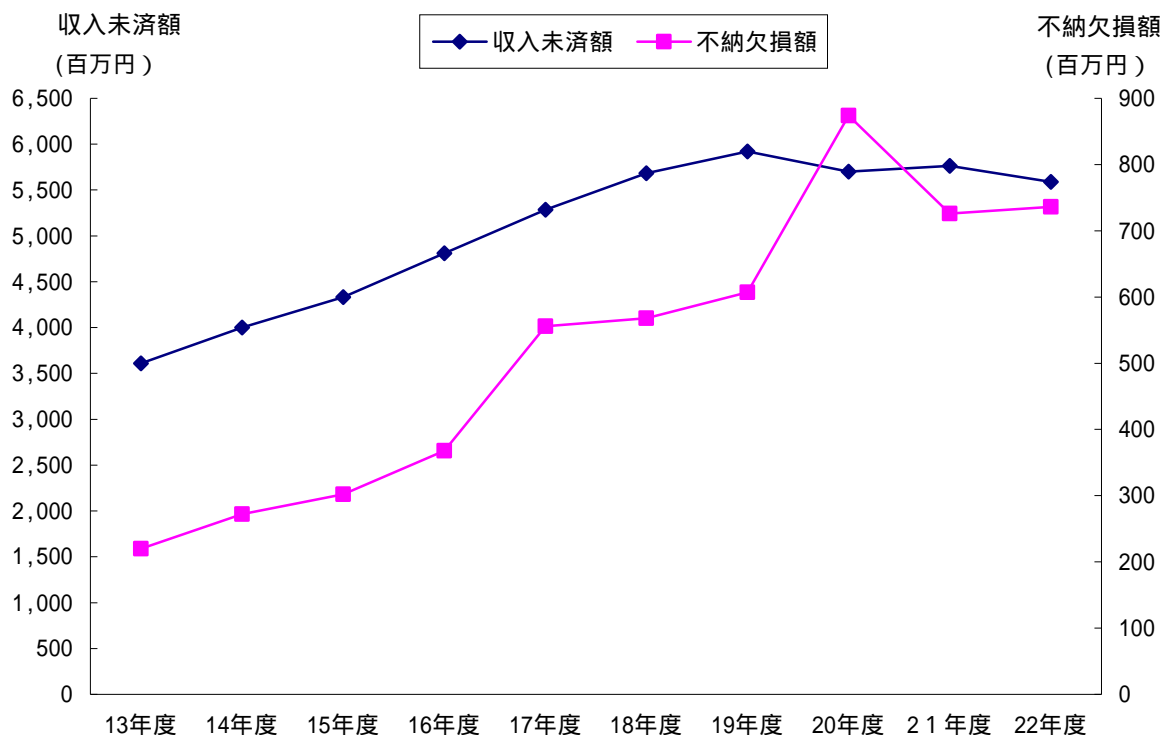
(3) 滞納対策

市は「西宮市国民健康保険収納対策緊急プラン」を策定し、長期又は高額滞納者に対する預貯金等の財産調査、悪質滞納者への差押えの可能性を示唆した納付交渉及び滞納処分の強化、不良債権化した滞納保険料の執行停止処理などにより、収入率の向上に努めています。また22年度にはコンビニエンスストアを利用した収納が完全実施されています。

特別の事情がなく納期限から1年間以上滞納した世帯に対し、被保険者証の返還を求め、被保険者資格証明書を交付するなど、国民健康保険法で義務付けられた滞納者対策の実施に努めています。23年5月末日現在で、79世帯に被保険者資格証明書が交付されています。

所在不明者に対する取組みの状況は、22年度中に36件が職権消除となっています。

最近10か年の収入未済額等の状況は、次のとおりです。



(4) 医療給付

最近5か年の医療給付に係る受診率等は、次のとおりです。

(単位：%・円・人)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度増減率
受診率	1,371.1	1,409.6	1,170.7	1,181.2	1,171.4	-
1件当たり費用額	22,406	22,503	18,446	18,488	18,970	2.6
一人当たり費用額	411,664	429,743	292,766	301,303	311,880	3.5
年間平均被保険者数	143,391	142,707	109,339	109,170	109,731	0.5

注1 20年度以降は老人保健法適用分を含まない。

2 受診率 = 件数(調剤支給件数を除く) ÷ 年間平均被保険者数 × 100

20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、75歳以上(一定の障害のある人は65歳以上)の被保険者は国民健康保険を脱退し、新しく後期高齢者医療制度に加入しています。このため、20年度以降の受診率等の数値は、大きく低下しています。

(5) 西宮市国民健康保険財政安定化基金

西宮市国民健康保険財政安定化基金は、国民健康保険事業の財政安定化に資するため、設置されています。22年度は21年度決算剰余金 4億5,668万円の2分の1を下らない額、2億2,834万円、基金運用利子45万円を合わせて 2億2,879万円が積立られています。22年度末(23年3月末日)の現在高は 5億9,687万円となっています。なお、22年度出納整理期間中に 3億4,000万円が取崩されています。

2 食肉センター特別会計

当会計は、と畜場法、西宮市食肉センター条例に基づき設置された西宮市食肉センター、及び卸売市場法、西宮市食肉地方卸売市場条例に基づき併設された西宮市食肉地方卸売市場の管理運営を行うもので、決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位:千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
使用料及び手数料	124,084	138,077	136,092	0	1,984	98.6	123,908	12,184
繰入金	141,392	127,370	127,370	0	0	100.0	136,428	9,058
繰越金	4,993	4,993	4,993	0	0	100.0	4,968	25
諸収入	14,251	15,953	15,758	0	195	98.8	21,981	6,223
整備事業債	24,700	23,400	23,400	0	0	100.0	116,900	93,500
計	309,420	309,795	307,615	0	2,180	99.3	404,187	96,571

歳出

(単位:千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
食肉センター費	281,296	274,500	0	6,795	97.6	372,406	97,905
公債費	28,124	28,122	0	1	100.0	26,786	1,335
計	309,420	302,623	0	6,796	97.8	399,193	96,569

予算現額 3億942万円に対して、歳入 3億761万円、歳出 3億262万円、歳入歳出差引額 499万円が翌年度へ繰越されています。

最近5か年の食肉センター利用状況等は、次のとおりです。

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度 増減率
年間処理頭数	頭	57,214	59,324	62,196	61,369	62,294	1.5
大動物	頭	8,632	12,186	16,511	15,376	15,899	3.4
小動物	頭	48,582	47,138	45,685	45,993	46,395	0.9
稼働率(大動物)	%	62.3	81.2	111.0	102.1	105.2	-
処理単価(大動物)	円	11,109	10,279	9,985	9,164	9,130	0.4
稼働率(小動物)	%	80.6	79.2	75.8	75.1	76.1	-
処理単価(小動物)	円	2,777	2,569	2,496	2,291	2,282	0.4
食肉センター使用料	千円	83,110	95,882	111,729	102,637	113,073	10.2
大動物(1頭)	円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0.0
小動物(1頭)	円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0
冷蔵庫使用料	千円	17,523	18,178	18,995	18,470	19,010	2.9
卸売市場使用料	千円	652	1,666	2,504	2,746	3,958	44.1
庁舎敷等使用料	千円	33	57	57	55	50	9.1
計	千円	101,319	115,785	133,287	123,908	136,092	9.8

注 処理単価は牛：豚 = 4：1で算出。

22年度は、大動物の処理頭数の増により使用料及び手数料収入が1,218万円増加したものの、整備事業債が9,350万円減少したこと等により、一般会計繰入金を除く歳入合計額は1億8,024万円となり、前年度に比べ8,751万円の減となっています。22年度の公債費2,812万円を除いた運営経費に充てる一般会計の繰入金は9,924万円となっています。また、一般会計の繰入金は、前年度に比べ、905万円(6.6%)の減となっています。

西宮市食肉センターの管理運営については、センターの使用許可業者が19年8月に管理会社を設立し、20年4月より指定管理者となっています。

3 農業共済事業特別会計

当会計は農業災害補償法に基づき、農業者が災害によって受ける損失を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的とした農作物等の災害共済事業で、決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位:千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A)-(B)
農作物勘定収入	653	649	649	0	0	100.0	735	85
園芸施設勘定収入	926	541	541	0	0	100.0	213	328
業務勘定収入	19,734	18,998	18,998	0	0	100.0	20,946	1,948
計	21,313	20,189	20,189	0	0	100.0	21,895	1,705

歳出

(単位:千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A)-(B)
農作物勘定支出	653	463	0	189	71.0	585	122
園芸施設勘定支出	926	368	0	557	39.8	44	323
業務勘定支出	19,734	18,998	0	735	96.3	20,946	1,948
計	21,313	19,830	0	1,482	93.0	21,577	1,746

予算現額2,131万円に対して、歳入2,018万円、歳出1,983万円で、歳入歳出差引額35万円が翌年度へ繰越されています。

収入済額の主なものは、業務勘定収入における一般会計からの繰入金1,844万円となっています。

支出済額の主なものは、業務勘定支出における総務管理費1,761万円、損害評価費102万円となっています。

農作物勘定、園芸施設勘定及び業務勘定における歳入・歳出は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		差引残額
	科 目	金 額	科 目	金 額	
農作物勘定	財産運用収入	14,931	水稻共済金	221,800	
	基金繰入金	57,850	基金費	164,780	
	繰越金	149,849	無事もどし金	77,133	
	水稻共済掛金	235,513			
	水稻交付金	116,942			
	水稻保険金	55,450			
	水稻連合会特別交付金	19,283			
	計	649,818	計	463,713	186,105
園芸施設勘定	繰越金	168,486	園芸施設共済金	249,665	
	園芸施設共済掛金	148,228	園芸施設保険料	118,575	
	園芸施設保険金	224,697			
	計	541,411	計	368,240	173,171
業務勘定	事務費賦課金	112,434	総務管理費	17,619,049	
	受取損害防止事業負担金	92,000	事務費賦課金	52,753	
	受取奨励金	140,050	損害評価費	1,028,356	
	基金繰入金	206,400	損害防止費	298,400	
	一般会計繰入金	18,447,674			
	計	18,998,558	計	18,998,558	0

22年度の水稲共済の加入戸数は228戸で、前年度に比べ、6戸増加しています。園芸施設共済の加入戸数は11戸で、前年度に比べ、3戸増加しています。

水稲共済掛金収入は23万円で、引受面積7,458.3a、引受収量241,797Kg、園芸施設共済掛金収入は14万円で、引受面積94.42a、引受共済金額2,585万円となっています。一方、これに対する共済金は、水稲共済では認定面積111.1a、認定減収量1,109Kgで、支払額は22万円、園芸施設共済では被害棟数2棟、被害額90万円、支払額は24万円となっています。

西宮市農業共済事業基金は、農業災害補償法により、将来起こりうる大きな災害の際の支払不足に備えて設置されており、毎事業年度の剰余金を積立てるよう、義務付けられています。

22年度は、前年度剰余金14万円、基金運用利子1万円が積立てられています。一方、農作物勘定で無事もどし金、業務勘定で損害防止費の充当財源として合わせて26万円の取崩しが行われ、22年度末(23年3月末日)現在高は1,373万円となっています。

4 区画整理清算費特別会計

当会計は、土地区画整理事業により生じた、施行区域内の権利者間の土地の権利価額の不均衡を是正するため、清算金の徴収及び交付を行うことを目的としたもので、決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位:千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
清算徴収金	9,094	11,489	8,164	0	3,325	71.1	7,750	414
繰越金	0	0	0	0	0		0	0
計	9,094	11,489	8,164	0	3,325	71.1	7,750	414

歳出

(単位:千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
清算費	9,094	8,164	0	929	89.8	7,750	414

予算現額909万円に対し、歳入816万円、歳出816万円で、歳入歳出同額となっています。

収入済額の内訳は、西宮北口駅北東地区の清算徴収金257万円(25件)、段上地区の清算徴収金429万円(7件)、森具地区の清算徴収金129万円(10件)となっています。

収入未済額は、現年度分91万円、滞納繰越分241万円となっています。

5 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

当会計は、西宮市中小企業勤労者福祉共済条例に基づき、市内の中小企業勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的として、勤労者に対し福祉事業を実施するもので、決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位:千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
福祉共済掛金	53,653	53,717	53,717	0	0	100.0	54,015	297
財産収入	103	89	89	0	0	100.0	151	61
繰入金	68,458	61,492	61,492	0	0	100.0	66,129	4,637
繰越金	4,877	4,876	4,876	0	0	100.0	3,501	1,375
諸収入	10,444	9,214	9,214	0	0	100.0	8,813	401
計	137,535	129,390	129,390	0	0	100.0	132,609	3,219

歳出

(単位:千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
福祉共済費	137,535	124,625	0	12,909	90.6	127,733	3,107

予算現額 1億3,753万円に対し、歳入 1億2,939万円、歳出 1億2,462万円で、歳入歳出差引額476万円が翌年度へ繰越されています。

22年度の事業としては、退職慰労金などの福祉共済給付事業として4,883万円及び観劇・施設利用料等補助などの福利厚生事業として2,437万円が支出されています。

不用額1,290万円の内訳は、事業費で1,151万円、事務費で139万円となっています。

西宮市中小企業勤労者福祉共済基金は、西宮市中小企業勤労者福祉共済条例に定める福祉事業を効率的に運営するため設置されています。22年度は前年度からの繰越金487万円、基金運用利子8万円、福祉共済掛金からの積立金715万円を合わせて、1,211万円が積立てられています。また、福祉共済給付金への充当財源として、1,341万円が取崩されたことにより、22年度末(23年3月末日)現在高は8,076万円となっています。

6 公共用地買収事業特別会計

当会計は、公共用地の取得を円滑にすることを目的とし、道路及び市街地整備の用地買収事業を行うもので、決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
住環境整備用地買収事業収入	0	0	0	0	0	-	2,184	2,184
道路用地買収事業収入	160,267	165,724	165,724	0	0	100.0	192,288	26,564
市街地整備用地買収事業収入	11,950	28,835	28,835	0	0	100.0	4,519	24,315
計	172,217	194,559	194,559	0	0	100.0	198,992	4,433

歳出

(単位：千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
住環境整備用地買収事業費	0	0	0	0	-	2,184	2,184
道路用地買収事業費	160,267	157,748	0	2,518	98.4	192,288	34,539
市街地整備用地買収事業費	11,950	10,068	0	1,881	84.3	4,519	5,548
計	172,217	167,816	0	4,400	97.4	198,992	31,175

予算現額 1億7,221万円に対し、歳入 1億9,455万円、歳出 1億6,781万円で、歳入歳出差引額2,674万円が翌年度へ繰越されています。住環境整備用地買収事業は21年度末に廃止されています。

(1) 道路用地買収事業

収入済額の主なものは、財産収入 1億6,572万円となっています。

支出済額の主なものは、土地開発公社償還金等の公有財産購入費で3,804万円、公債費9,529万円となっています。

(2) 市街地整備用地買収事業

収入済額は、不動産売払収入2,807万円、土地建物貸付収入76万円となっています。

支出済額の主なものは、一般会計への繰出金895万円となっています。

7 老人保健医療事業特別会計

当会計は老人保健法に基づき、国民健康保険ほか医療保険制度の加入者で75歳以上の人(14年法改正時の経過措置により、14年9月30日以前に70歳に達している人を含む。)などを対象とした保健医療事業を行うものです。なお、老人保健法医療制度は後期高齢者医療制度が創設されたため、20年3月末日をもって廃止され、以後は過年度に係る医療諸費等の支出等を行っています。なお、当会計は22年度末をもって廃止されています。決算状況は、次のとおりです。

歳 入

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
支払基金交付金	9,943	1,989	1,989	0	0	100.0	5,976	3,987
国庫支出金	7,732	2,440	2,440	0	0	100.0	79,015	76,575
県支出金	1,933	610	610	0	0	100.0	0	610
繰入金	1,319	330	330	0	0	100.0	610	279
繰越金	97,449	97,448	97,448	0	0	100.0	50,414	47,034
諸収入	3	102	102	0	0	100.0	154	51
計	118,379	102,921	102,921	0	0	100.0	136,170	33,248

歳 出

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
医療諸費	17,294	4,036	0	13,257	23.3	10,317	6,281
諸支出金	101,085	98,885	0	2,199	97.8	28,404	70,481
計	118,379	102,921	0	15,457	86.9	38,722	64,199

予算現額 1億1,837万円に対し、歳入 1億292万円、歳出 1億292万円で、歳入歳出同額となっています。

不用額は、医療諸費で1,325万円となっています。これは老人保健法医療制度の廃止に伴い、給付に係る請求権の時効直前の請求が予想されたため、予算の減額補正を行わず、結果として生じたものです。

最近5か年の医療諸費（審査支払手数料を除く）に係る受診率等は、次のとおりです。

（単位：％・円・人）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度 増減率
受 診 率	3,199	3,289	343	0	0	-
1件当たり医療給付費	25,539	25,690	23,128	61,001	67,804	11.2
一人当たり医療給付費	816,896	845,045	79,405	271	103	62.0
年間平均受給者数	39,338	38,080	38,080	38,080	38,080	0.0

注1 受診率＝総受診件数÷年間平均受給者数×100。 22年度の受診率は0.1%。

2 20年度以降の年間平均受給者数は、老人保健法医療制度の最終年度である19年度の数値。

老人保健医療事業特別会計は、20年3月の診療分で事業が終了となりましたが、給付に係る請求権は3年の時効があることから、給付事務等が終了するのは23年3月となっています。

なお、20年4月より兵庫県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳以上の後期高齢者等に対する後期高齢者医療制度が開始されています。

8 介護保険特別会計

介護保険は、加齢や病気等で、介護や日常生活の支援が必要となった人について、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活が営めるように、必要な介護サービスに係る給付を行うほか、介護や支援などが必要な状態になるのを予防することを主な目的とした、地域支援事業を行っています。

当会計は介護保険法に基づき、西宮市が保険者となり制度運営を行っているものです。

（1）決算の状況

決算の状況は、次のとおりです。

歳 入

（単位：千円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
介 護 保 険 料	4,501,462	4,621,340	4,490,755	22,572	108,012	97.2	4,432,307	58,447
国 庫 支 出 金	4,908,084	4,788,287	4,788,287	0	0	100.0	4,532,480	255,806
支 払 基 金 交 付 金	6,677,105	6,566,640	6,566,640	0	0	100.0	6,123,274	443,366
県 支 出 金	3,308,784	3,254,800	3,254,800	0	0	100.0	3,067,590	187,210
財 産 収 入	2,663	1,319	1,319	0	0	100.0	2,169	850
繰 入 金	3,602,773	3,470,608	3,470,608	0	0	100.0	3,336,801	133,806
繰 越 金	231,867	231,867	231,867	0	0	100.0	299,041	67,174
諸 収 入	28,419	113,227	31,217	0	82,010	27.6	31,710	492
計	23,261,157	23,048,090	22,835,495	22,572	190,022	99.1	21,825,374	1,010,120

歳 出

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増 減 額 (A) (B)
総 務 費	630,068	590,131	0	39,936	93.7	604,285	14,153
保 険 給 付 費	21,998,537	21,557,342	0	441,194	98.0	20,233,555	1,323,787
地 域 支 援 事 業 費	478,007	429,206	0	48,800	89.8	439,829	10,622
基 金 積 立 金	28,782	27,430	0	1,351	95.3	116,224	88,794
諸 支 出 金	105,763	103,374	0	2,388	97.7	199,613	96,238
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0
計	23,261,157	22,707,485	0	553,671	97.6	21,593,507	1,113,978

予算現額232億6,115万円に対し、歳入228億3,549万円、歳出227億748万円で、歳入歳出差引額1億2,800万円が翌年度へ繰越されています。

介護保険料の不納欠損額は2,257万円(741人)で、前年度の2,292万円(766人)に比べ、35万円減少しています。

(2) 保険料収入

保険料の収入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	4,477,096	4,517,961	4,469,461	0	48,499	98.9
特別徴収		4,003,456	4,003,456	0	0	100.0
普通徴収		514,504	466,004	0	48,499	90.6
滞 納 繰 越 分	24,366	103,379	21,294	22,572	59,512	20.6
計	4,501,462	4,621,340	4,490,755	22,572	108,012	97.2

保険料の滞納については滞納期間に応じて保険給付の制限を行う制度などがありますが、22年度末の給付制限に関する状況は、支払方法変更(償還払い)28人、給付額減額(第1号被保険者、9割 7割)15人の該当者がありました。

(3) 保険給付

保険給付の状況は、次のとおりです。

(単位:件・千円・%)

区 分	21 年 度			22 年 度		
	件 数	金 額	金額の割合	件 数	金 額	金額の割合
居宅介護支援・介護予防支援	95,640	998,040	4.9	102,883	1,117,184	5.2
居 宅 サ ー ビ ス	221,460	9,336,874	46.1	243,663	10,315,199	47.9
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	6,349	1,263,894	6.2	6,641	1,304,927	6.1
施 設 サ ー ビ ス	28,605	7,523,046	37.2	28,571	7,563,591	35.1
特定入所者介護サービス	31,818	700,539	3.5	33,684	729,535	3.4
高 額 介 護 サ ー ビ ス	36,930	382,297	1.9	39,753	414,184	1.9
高額医療合算介護サービス	36	1,131	0.0	2,278	86,414	0.4
審 査 支 払 手 数 料	346,637	27,730	0.1	375,791	26,305	0.1
計	767,475	20,233,555	100.0	833,264	21,557,342	100.0

22年度の保険給付は前年度に比べ、件数で65,789件(8.6%)、金額で13億2,378万円(6.5%)増加しています。

(4) 西宮市介護給付費準備基金

西宮市介護給付費準備基金は、介護保険法に基づく介護保険給付及び地域支援事業の財源に不足が生じたときの財源に充てるため設置されています。22年度は、介護給付費交付金過年度分2,611万円、基金利子120万円の計2,731万円が積立てられています。年度中の取崩しはありません。22年度末(23年3月末日)現在高は11億3,886万円となっています。なお、22年度出納整理期間中に5,700万円を取崩し介護保険料の不足に補充しています。

(5) 西宮市介護従事者処遇改善臨時特例基金

西宮市介護従事者処遇改善臨時特例基金は、介護従事者の処遇改善を図るという21年度の介護報酬改定の趣旨等にかんがみ、当該改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため設置されています。22年度は、基金利子11万円が積立てられています。取崩し(21年度出納整理期間中)は1億3,590万円を介護保険料の軽減等に充当されています。22年度末(23年3月末日)現在高は7,869万円となっています。なお、22年度出納整理期間中に7,225万円を取崩し介護保険料の軽減等に充当されています。

9 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、国民皆保険制度を維持し、将来にわたり持続可能なものとするとともに、高齢者世代と現役世代の負担を明確で、公平なものとするため20年4月に創設された、後期高齢者医療事業に係る特別会計で、決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
医療保険料	3,856,566	3,828,702	3,771,257	840	56,604	98.5	3,679,443	91,813
広域連合支出金	32,341	53,783	53,783	0	0	100.0	47,388	6,394
繰入金	937,216	876,488	876,488	0	0	100.0	865,938	10,549
繰越金	140,548	140,547	140,547	0	0	100.0	97,374	43,173
諸収入	40,942	42,773	42,773	0	0	100.0	43,265	492
計	5,007,613	4,942,295	4,884,851	840	56,604	98.8	4,733,411	151,439

歳出

(単位：千円・%)

項別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
総務費	232,913	216,659	0	16,253	93.0	233,048	16,389
広域連合納付金	4,633,485	4,411,749	0	221,735	95.2	4,256,605	155,144
保健事業費	129,161	104,487	0	24,673	80.9	96,143	8,344
諸支出金	12,054	7,638	0	4,415	63.4	7,066	572
計	5,007,613	4,740,535	0	267,077	94.7	4,592,863	147,671

予算現額50億761万円に対し、歳入48億8,485万円、歳出47億4,053万円で、歳入歳出差引額 1億4,431万円が翌年度へ繰越されています。

22年度の保険料収入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,818,619	3,770,506	3,738,938	0	31,567	99.2
滞納繰越分	37,947	58,195	32,318	840	25,036	55.5
計	3,856,566	3,828,702	3,771,257	840	56,604	98.5

平均被保険者数は42,268人で、一人当たり保険料は89,205円となっています。

10 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計は、母子家庭の母などに、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸付ける母子・寡婦福祉資金に係る特別会計で、決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
繰入金	1,221	996	996	0	0	100.0	997	0
繰越金	1	34,225	34,225	0	0	100.0	18,844	15,381
諸収入	19,999	55,014	20,299	0	34,715	36.9	22,337	2,038
計	21,221	90,237	55,521	0	34,715	61.5	42,178	13,343

歳出

(単位：千円・%)

項別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	21,221	6,351	0	14,869	29.9	7,952	1,600

予算現額2,122万円に対し、歳入5,552万円、歳出635万円で、歳入歳出差引額4,916万円が翌年度へ繰越されています。

不用額1,486万円は、母子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金等に係るものとなっています。

11 鳴尾外財産区特別会計

市内には鳴尾財産区など、26の財産区(名塩財産区を除く)があります。

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、鳴尾財産区などの財産区の収入及び支出を取扱うものです。財産区は、その所有する土地などの財産、または、公の施設を管理することを目的とする特別地方公共団体で、市長が管理者として、その事務を処理しています。

決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
鳴尾財産区収入	16,533	16,532	16,532	0	0	100.0	16,532	0
上大市外4区有財産区収入	5,511	5,510	5,510	0	0	100.0	6,408	897
越木岩財産区収入	2,200	2,200	2,200	0	0	100.0	2,200	0
上瓦林財産区収入	300	300	300	0	0	100.0	300	0
上新田財産区収入	900	900	900	0	0	100.0	900	0
計	25,444	25,443	25,443	0	0	100.0	26,341	897

歳 出

(単位：千円・%)

款 別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
鳴 尾 財 産 区 支 出	16,533	16,532	0	0	100.0	16,532	0
上 大 市 外 4 区 有 財 産 区 支 出	5,511	5,510	0	0	100.0	6,408	897
越 木 岩 財 産 区 支 出	2,200	2,200	0	0	100.0	2,200	0
上 瓦 林 財 産 区 支 出	300	300	0	0	100.0	300	0
上 新 田 財 産 区 支 出	900	900	0	0	100.0	900	0
計	25,444	25,443	0	0	100.0	26,341	897

予算現額2,544万円に対し、歳入歳出決算額は、それぞれ2,544万円となっています。

各財産区の歳入・歳出状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

財 産 区	歳 入			歳 出	
	科 目	金 額	説 明	科 目	金 額
鳴 尾	土地建物貸付収入	16,532	戸崎町溜池敷地貸付料	寄 附 金	16,532
上 大 市 外 4 区 有	土地建物貸付収入	5,510	仁川町6丁目溜池敷地貸付料等	積 立 金	4,310
				工 事 請 負 費	0
				寄 附 金	1,200
				計	5,510
越 木 岩	土地建物貸付収入	2,200	北山町溜池敷地貸付料	寄 附 金	2,200
上 瓦 林	土地建物貸付収入	300	日野町溜池敷地貸付料	寄 附 金	300
上 新 田	土地建物貸付収入	900	樋ノ口町2丁目溜池敷地貸付料	寄 附 金	900
合 計		25,443			25,443

上大市外4区有財産区積立金431万円は、特別会計において積立てられています。

財産区特別会計から支出された寄附金2,113万円は、一般会計の総務費寄附金として収入され、同額が地区自治団体運営交付金として支出されています。同交付金は、地域住民で組織された各区有財産管理委員会が、自主的に柔軟な管理運営を行えるよう寄附金の範囲内で、当該委員会に対し交付されるものです。

各区有財産管理委員会に対する一般会計からの地区自治団体運営交付金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度
鳴 尾 区 有 財 産 管 理 委 員 会	16,532	16,532	16,532
上 大 市 外 4 区 有 財 産 管 理 委 員 会	1,200	1,200	1,200
越 木 岩 区 有 財 産 管 理 委 員 会	2,200	2,200	2,200
上 瓦 林 区 有 財 産 管 理 委 員 会	300	300	300
上 新 田 区 有 財 産 管 理 委 員 会	900	900	900
計	21,132	21,132	21,132

12 集合支払費特別会計

当会計は、一般会計と特別会計での電気使用料、ガス使用料、水道及び下水道使用料並びに電話使用料の支払事務を一元化することにより、その支払の確実・簡素化を図るためのものであり、決算状況は、次のとおりです。

歳入

(単位：千円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度収入 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
繰替金収入	1,895,354	1,766,085	1,766,085	0	0	100.0	1,733,146	32,938

歳出

(単位：千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出 済額 (B)	増減額 (A) - (B)
集合支払費	1,895,354	1,766,085	0	129,268	93.2	1,733,146	32,938

予算現額18億9,535万円に対し、歳入歳出決算額は、それぞれ17億6,608万円となっています。
各料金を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	21年度	22年度	比較増減額	増減率
電気使用料	872,825	888,292	15,466	1.8
ガス使用料	202,817	219,720	16,903	8.3
水道及び下水道使用料	524,290	529,524	5,233	1.0
電話・回線使用料	133,212	128,548	4,664	3.5
計	1,733,146	1,766,085	32,938	1.9